



電力会社では、原子力発電停止に伴う代替燃料費の増加により電気料金の 値上げ、設備投資抑制、競争入札制度拡大など厳しい状況となりました。

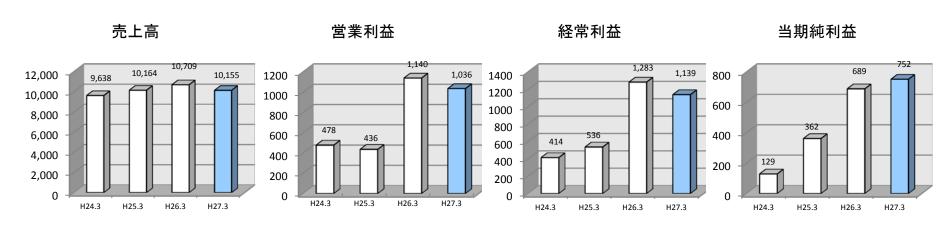
情報通信・電話関連において、NTTではスマートフォンやタブレット端末の普及により光ケーブル敷設工事は、減少傾向にあります。

生産部門では、国内において工程集約によるコスト削減を推進し、 また中国の海陽イワブチにおいても、設備効率化等を図り価格競争力のある製品 の生産に取り組みました。

営業部門では、NTT・電力会社向け新製品の市場投入をはじめ電気通信事業者による光伝送路工事、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販など積極的な営業を展開しました。

単位:百万円

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	9,638	10,164	10,709	10,155
営業利益	478	436	1,140	1,036
経常利益	414	536	1,283	1,139
当期純利益	129	362	689	752
1株当たり当期純利益	11円82銭	33円02銭	62円71銭	68円45銭



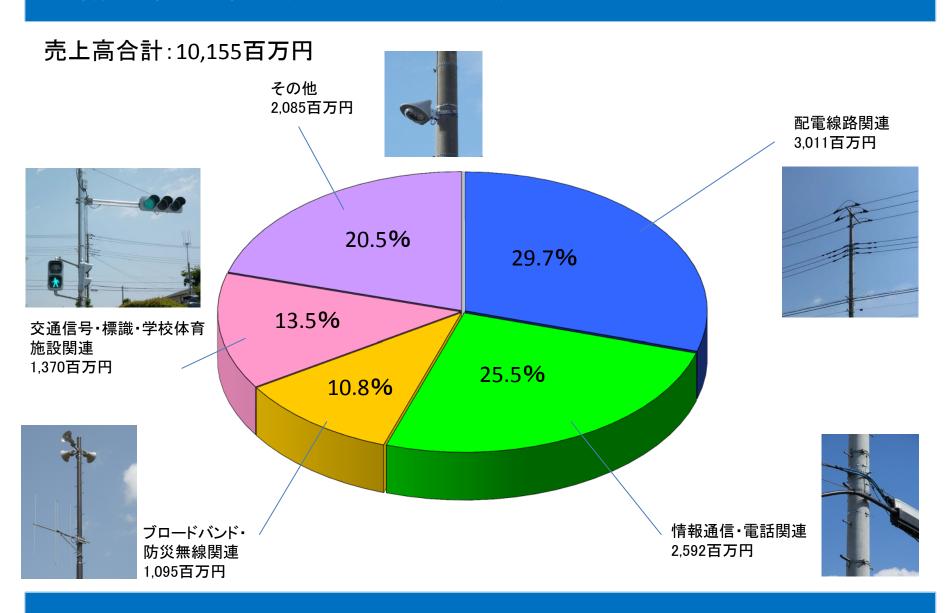
## 貸借対照表

単位:百万円

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
流動資産	10,192	10,905	+ 713
有形固定資産	6,088	5,965	△ 123
無形固定資産	108	113	+ 5
投資その他の資産	1,562	1,628	+ 66
資産合計	17,952	18,612	+ 660
流動負債	2,515	2,508	△ 7
固定負債	935	935	0
純資産	14,501	15,168	+ 667
負債純資産合計	17,952	18,612	+ 660

## キャッシュ・フロー計算書

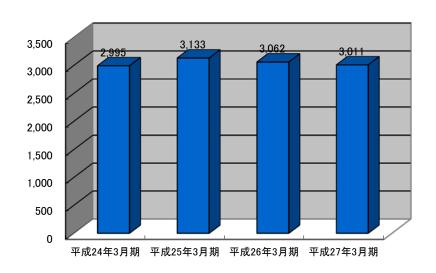
	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723	998	△ 725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321	△ 133	+ 188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 603	△ 279	+ 324
現金及び現金同等物の増減額	804	601	△ 203
現金及び現金同等物の期首残高	1,751	2,555	+ 804
現金及び現金同等物の期末残高	2,555	3,157	+ 602



# ■ 配電線路関連

配電線路関連は、原子力発電停止に伴う火力発電用燃料費の増加が影響し、設備投資の抑制が進んだ結果、低調に推移しました。その結果、売上高は3,011百万円とほぼ前連結会計年度並みとなりました。

単位:百万円

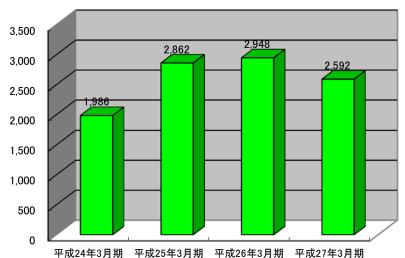




(施工例)配電線路関連金具

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により移動体アンテナ設置工事が低調に推移しました。また、電気通信事業者による光伝送路工事も補改修工事が中心となり低調に推移しました。電話関連は、NTTの関東・北海道エリアを中心とする老朽化したコンクリート柱の建替工事が一段落し、低調に推移しました。その結果、売上高は2,592百万円と前連結会計年度に比べ355百万円、12.1%の減収となりました。





(施工例)電話関連金具





(施工例)アンテナ基地局用金具

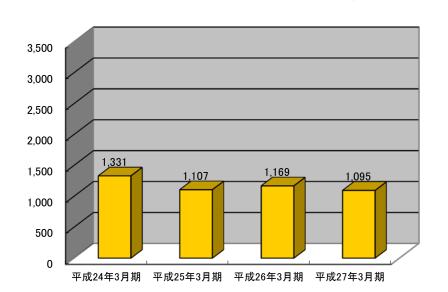
# ■ ブロート・ハント・・防災無線関連

防災無線関連は、全国的に物件が立ち上がり好調に推移しました。しかしながら、ブロードバンド関連は、関東および東海エリアにおいて大型物件工事などがあったものの、全国的には小規模な補改修工事が中心となり、低調に推移しました。その結果、売上高は1,095百万円と前連結会計年度に比べ74百万円、6.4%の減収となりました。

単位:百万円



(施工例)ブロードバンド用金具





(施工例)防災無線用金具

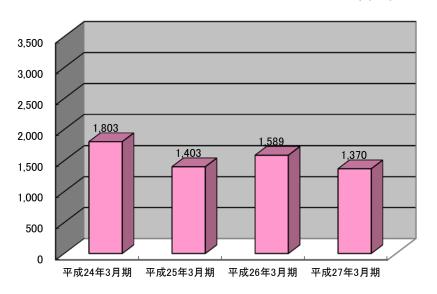
# ■ 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に堅調に推移しました。しかしながら、交通信号・標識関連は、警察庁による補正予算が執行されず、低調に推移しました。その結果、売上高は1,370百万円と前連結会計年度に比べ218百万円、13.8%の減収となりました。



(施工例) 信号灯器取付金具

単位:百万円





(施工例)標識取付用金具



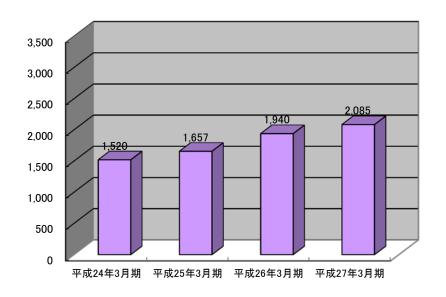
(施工例)防球ネット用品

# ■ その他

民間設備投資は、政府の積極的な経済政策の影響もあり全国的にLED照明関連の工事が好調に推移しました。

また、鉄道関連もJR向け足場取付工事が東海エリアを中心に好調に推移しました。その結果、売上高は2,085百万円と前連結会計年度に比べ144百万円、7.5%の増収となりました。

#### 単位:百万円





(施工例)鉄道用足場金具



(施工例)LED防犯灯

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道関連の架線金物を主として製造販売して おります。昭和25年設立以来、経済的かつ信頼度の高い製品を供給し、電力、通信 をはじめとした幅広いインフラ構築の一翼を担い、社会に貢献することを経営の基 本理念としております。

当社グループは、この基本理念に基づき人材育成を図り、顧客のニーズに合致した製品を開発する為の技術を培い、生産設備を充実し、全国を網羅する供給、販売サービス体制を確立して、顧客からの信頼を得てまいりました。

現在わが国は、東日本大震災から4年が経過し復興に向けた取り組みが進められておりますが、当社の基本理念に基づき、私達の生活の礎となる電力、通信、交通など幅広いインフラ構築に貢献すべく、更なる開発および生産技術を磨き、より信頼性の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。



## ■ 中長期的な経営戦略

わが国経済は、政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融政策などによる株高や円安を背景に企業収益の改善や個人消費にも明るい兆しが見られますが、当社グループの主要顧客である電力会社では原子力発電の長期稼働停止に伴い資材調達コスト削減や代替発電の燃料費負担の増加などから設備投資が抑制傾向にあり、いまだ先行きは不透感が強い状況です。このような事業環境のもと、情報通信関連ではスマートフォンやタブレット端末の普及を受けて光回線工事は減少傾向にありますが、老朽化した信号柱の建替や信号灯器LED化工事、電気通信事業者の光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事、電話関連のコンクリート柱建替関連製品などの拡販に努め、また、顧客の求める信頼性の高い製品を供給するとともに経営品質を高め、より一層コスト削減に注力し、企業の社会的責任を果たすために次のことを実行してまいります。

① 中長期的に人材育成の強化に取り組みます。

知識・技能の向上および道徳・モラルを含めた法令順守が身につく教育・研修を継続し、何をなすべきか何をしてはいけないかをきちんと判断できる人材の育成を図ります。

② 信頼される製品を提供します。

社内および協力会社における品質上の問題発生を未然に防ぐ予防措置、万一発生した不良品の流出を防ぐ品質チェック体制に重点をおいた品質管理を徹底します。

③ 製品の安定供給を図ります。

資源の価格変動を中長期的に捉え、安定した材料・部品の仕入体制を確保し製品の安定供給を図ります。

④ 子会社を活用し製品供給体制を強化します。

海陽イワブチの生産設備の改善や生産品の多様化を進めると共に品質の向上を進め、戦略子会社としてコスト競争力の向上を図ります。また、北栄鉄工を北海道のみならず北日本における製造販売拠点と位置づけ、当社グループ全体の製品製造・供給を最適化を図ります。

⑤ 業務の改善を継続して進めます。

生産・販売・管理の各部門で不断の業務見直しにより、「ムダ」な業務を廃止し、業務の効率化を行い、 経営コストの低減に努めます。

### ① 人材育成

顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し顧客満足度を向上させるべく、当社グループすべての職場環境を含めた人材投資に力点を置き、積極的な社員教育を実施してまいります。また、製造業として技術の継承を確実に実施すると共に新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

### ② 競争力強化、並びに迅速な対応の徹底

当社グループにおける生産、販売、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のために更なるコストの低減に努めます。また、時代の変化を敏感にキャッチし迅速且つ的確な対応を徹底することで、企業としての総合力の強化を図ってまいります。

### ③ 真摯に取組む姿勢

当社グループを取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に繋げるべく取り組んでまいります。また、企業として社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの順守を根幹に据えた企業経営を進めてまいります。

# ■ 平成28年3月期の連結業績予想

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 (予想)
売上高	9,638	10,164	10,709	10,155	10,553
営業利益	478	436	1,140	1,036	877
経常利益	414	536	1,283	1,139	1,010
当期純利益	129	362	689	752	686
1株当たり当期純利益	11円82銭	33円02銭	62円71銭	68円45銭	62円43銭

